

立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國科技股份有限公司)
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 105 年及 104 年第二季
(股票代碼 3054)

公司地址：新北市中和區建康路 119 號 4 樓
電 話：(02)8221-3985

立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國科技股份有限公司)
民國 105 年及 104 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁	次
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 64	
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財報之日期及程序	12	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 25	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	25 ~ 26	
	(六) 重要會計項目之說明	26 ~ 50	
	(七) 關係人交易	51 ~ 53	
	(八) 抵(質)押之資產	54	

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	54	
(十)	重大之災害損失	54	
(十一)	重大之期後事項	54	
(十二)	其他	55 ~ 62	
(十三)	附註揭露事項	63	
(十四)	營運部門資訊	63 ~ 64	



資誠

會計師核閱報告

(105)財審報字第 16001032 號

立萬利創新股份有限公司 公鑒：

立萬利創新股份有限公司(原名萬國科技股份有限公司)及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 200,429 仟元及新台幣 100,799 仟元，各占合併資產總額之 13%及 6%；負債總額分別為新台幣 661 仟元及新台幣 780 仟元，皆占合併負債總額之 0%；民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益分別為新台幣 13,112 仟元、新台幣(8,903)仟元、新台幣 18,443 仟元及新台幣(4,433)仟元，各占合併綜合損益之 52%、13%、32%及 6%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」、金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳郁隆

吳郁隆



會計師

黃世鈞

黃世鈞



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(86)台財證(六)第 83252 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 0 5 年 8 月 8 日

立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國科技股份有限公司)

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日及民國 104 年 12 月 31 日、6 月 30 日

(民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			105 年 6 月 30 日		104 年 12 月 31 日		104 年 6 月 30 日	
資	產	附註	金	額	%	金	額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	244,753	16	\$	359,885	22
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)(十						
	資產－流動	三)		134	-		101	-
1125	備供出售金融資產－流動	六(三)		321,912	21		286,272	17
1170	應收帳款淨額	六(五)		20,534	1		24,120	1
1180	應收帳款－關係人淨額	六(五)及						
		七(一)		6	-		77,662	5
1200	其他應收款			7,756	1		16,387	1
1220	本期所得稅資產	六(二十						
		六)		7	-		97	-
130X	存貨	六(六)		173,162	11		146,221	9
1410	預付款項			2,920	-		3,192	-
1460	待出售非流動資產淨額	六(十)		22,830	2		-	-
1470	其他流動資產			34	-		29,549	2
11XX	流動資產合計			794,048	52		943,486	57
非流動資產								
1523	備供出售金融資產－非流動	六(三)		117,746	8		58,746	3
1543	以成本衡量之金融資產－非流動	六(四)		54,275	3		54,825	3
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		七(一)		76,483	5		93,296	6
1760	投資性不動產淨額	六(八)及						
		八		459,634	30		484,681	29
1780	無形資產	六(九)		8,822	1		12,359	1
1840	遞延所得稅資產			-	-		-	-
1900	其他非流動資產	八		10,972	1		11,524	1
15XX	非流動資產合計			727,932	48		715,431	43
1XXX	資產總計		\$	1,521,980	100	\$	1,658,917	100

(續次頁)

立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國科技股份有限公司)

合併資產負債表

民國105年6月30日及民國104年12月31日、6月30日

(民國105年及104年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及股東權益		附註	105年6月30日		104年12月31日		104年6月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ -	-	\$ 150,000	9	\$ 90,000	5
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)(十						
	負債—流動	三)	-	-	-	-	470	-
2150	應付票據		-	-	1,958	-	72	-
2170	應付帳款		3	-	17,567	1	23,995	2
2180	應付帳款—關係人	七(一)	47,934	3	2	-	161	-
2200	其他應付款		15,706	1	43,339	3	74,567	4
2230	本期所得稅負債	六(二十						
		六)	1,583	-	95	-	138	-
2250	負債準備—流動	六(十二)	3,916	-	9,575	-	10,831	1
2300	其他流動負債	六(十三)	339,590	23	341,991	21	330,612	19
21XX	流動負債合計		<u>408,732</u>	<u>27</u>	<u>564,527</u>	<u>34</u>	<u>530,846</u>	<u>31</u>
非流動負債								
2550	負債準備—非流動	六(十二)	386	-	386	-	386	-
2570	遞延所得稅負債		1,236	-	1,427	-	553	-
2600	其他非流動負債		3,078	-	1,944	-	1,944	-
25XX	非流動負債合計		<u>4,700</u>	<u>-</u>	<u>3,757</u>	<u>-</u>	<u>2,883</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計		<u>413,432</u>	<u>27</u>	<u>568,284</u>	<u>34</u>	<u>533,729</u>	<u>31</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	1,081,132	71	1,081,132	65	1,080,882	63
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	36,958	3	36,958	3	36,857	3
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)	38,803	2	38,803	2	38,803	2
3350	(待彌補虧損)未分配盈餘		(20,916)	(1)	(48,442)	(3)	17,420	1
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	13,191	1	(17,818)	(1)	(2,017)	-
3500	庫藏股票	六(十六)	(40,620)	(3)	-	-	-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,108,548</u>	<u>73</u>	<u>1,090,633</u>	<u>66</u>	<u>1,171,945</u>	<u>69</u>
3XXX	權益總計		<u>1,108,548</u>	<u>73</u>	<u>1,090,633</u>	<u>66</u>	<u>1,171,945</u>	<u>69</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
3X2X	負債及股東權益總計		<u>\$ 1,521,980</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,658,917</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,705,674</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所吳郁隆、黃世鈞會計師民國105年8月8日核閱報告。

董事長：陳立青

經理人：陳立青

會計主管：林婉菁

立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國利達股份有限公司)
合併綜合損益表
民國105年及104年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	105年4月1日至6月30日	104年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	104年1月1日至6月30日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
4000 營業收入	六(二十)及七(一)	\$ 25,842 100	\$ 216,225 100	\$ 65,754 100	\$ 568,554 100
5000 營業成本	六(六)(二十四)(二十五)(二十八)及七(一)	(21,998) (85)	(209,485) (97)	(55,654) (85)	(548,994) (97)
5900 營業毛利		3,844 15	6,740 3	10,100 15	19,560 3
營業費用	六(二十四)(二十五)(二十八)				
6100 推銷費用		(620) (2)	(6,534) (3)	(1,621) (3)	(13,653) (2)
6200 管理費用		(7,128) (28)	(11,837) (6)	(14,030) (21)	(23,713) (4)
6300 研究發展費用		(4,144) (16)	(7,445) (3)	(8,750) (13)	(19,414) (4)
6000 營業費用合計		(11,892) (46)	(25,816) (12)	(24,401) (37)	(56,780) (10)
6900 營業損失		(8,048) (31)	(19,076) (9)	(14,301) (22)	(37,220) (7)
營業外收入及支出					
7010 其他收入	六(二十一)及七	23,754 92	4,333 2	45,680 69	8,432 2
7020 其他利益及損失	六(二十二)	(8,049) (31)	(479) (1)	1,637 3	618 -
7050 財務成本	六(二十三)	(1,845) (7)	(2,488) (1)	(4,252) (6)	(5,102) (1)
7000 營業外收入及支出合計		13,860 54	1,366 -	43,065 66	3,948 1
7900 稅前淨利(淨損)		5,812 23	(17,710) (9)	28,764 44	(33,272) (6)
7950 所得稅費用	六(二十六)	(427) (2)	(302) -	(1,238) (2)	(1,631) -
8200 本期淨利(淨損)		\$ 5,385 21	\$ 18,012 (9)	\$ 27,526 42	\$ 34,903 (6)
其他綜合損益(淨額)					
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 240) (1)	(\$ 51) -	(\$ 945) (2)	(\$ 92) -
8362 備供出售金融資產未實現評價損益	六(三)	20,263 78	(52,477) (24)	31,954 49	(37,986) (7)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		20,023 77	(52,528) (24)	31,009 47	(38,078) (7)
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 20,023 77	(\$ 52,528) (24)	\$ 31,009 47	(\$ 38,078) (7)
8500 本期綜合損益總額		\$ 25,408 98	(\$ 70,540) (33)	\$ 58,535 89	(\$ 72,981) (13)
淨利歸屬於：					
8610 母公司業主		\$ 5,385 21	(\$ 18,012) (8)	\$ 27,526 42	(\$ 34,903) (6)
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		\$ 25,408 98	(\$ 70,540) (33)	\$ 58,535 89	(\$ 72,981) (13)
基本每股盈餘(虧損)	六(二十七)				
9750 基本每股盈餘		\$ 0.05	(\$ 0.17)	\$ 0.26	(\$ 0.32)
稀釋每股盈餘(虧損)	六(二十七)				
9850 稀釋每股盈餘		\$ 0.05	(\$ 0.17)	\$ 0.25	(\$ 0.32)

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
吳郁隆、黃世鈞會計師民國105年8月8日核閱報告。

董事長：陳立青

經理人：陳立青

會計主管：林婉菁

立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國科技股份有限公司)

合併資產負債表
民國105年及104年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸		屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		資	本	公	積	保	留	盈	餘	其	他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
										權	益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								國	外	營	運																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								機	構																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								財	務	報	表																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								換	算																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
								之	兌	換	差																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
								額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
										備	供																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
										出	售																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
										金	融																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
										資																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
										產	未																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
										實	現																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
										損	益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
										庫	藏																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
										股	票																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
											權																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
											益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
											總																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
											額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
附	註	普	通	股	股	本	發	行	溢	價	員	工	認	股	權	認	股	權	法	定	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	財	務	報	表	換	算	之	兌	換	差	額	備	供	出	售	金	融	資	產	未	實	現	損	益	庫	藏	股	票	權	益	總	額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		\$ 1,069,521	\$	12,183	\$	2,975	\$	12,731	\$	37,273	\$	67,360	\$	279	\$	35,782	\$	-	\$	1,238,104																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
六(十八)		-	-	-	-	1,530	(	1,530	)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	13,507	)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所吳郁隆、黃世鈞會計師民國105年8月8日核閱報告。

董事長：陳立青



經理人：陳立青



會計主管：林婉菁



立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國科技股份有限公司)
合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 28,764	(\$ 33,272)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(二十四) 18,140	20,144
攤銷費用(含其他利益及損失)	六(二十四) 2,062	633
備抵呆帳(轉列收入)提列費用數	(6,473)	11
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	(8,493)	(2,890)
利息費用	六(二十三) 1,670	2,094
利息收入	六(二十一) (303)	(516)
員工認股權酬勞成本	六(二十五) -	18
應付公司債折價攤銷	六(二十三) 2,582	2,994
處分無形資產利益	六(二十二) (750)	-
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十二) 48	-
處分備供出售金融資產利益	六(二十二) (6,698)	(2,860)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
持有供交易之金融資產	8,460	-
應收票據淨額	-	9
應收帳款淨額	10,059	35,145
應收帳款－關係人淨額	77,656	12,755
其他應收款	8,823	2,796
存貨	(26,941)	51,044
預付款項	272	19,813
其他流動資產	936	(1,742)
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(1,958)	(1,269)
應付帳款	(17,564)	(8,082)
應付帳款－關係人	47,932	(58,820)
其他應付款	(27,633)	(2,233)
其他流動負債	(4,983)	269
負債準備	(5,659)	(4,670)
營運產生之現金流入	99,949	31,371
收取之利息	292	501
支付之利息	(1,670)	(2,094)
退還(支付)所得稅	(32)	(5,017)
營業活動之淨現金流入	98,539	24,761

(續次頁)

立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國科技股份有限公司)
合併現金流量表
民國105年及104年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得備供出售金融資產-流動	(\$ 40,405)	\$ -
取得備供出售金融資產-非流動	(59,000)	(23,232)
處分備供出售金融資產價款	43,417	11,554
取得以成本衡量之金融資產	-	(12,000)
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (5)	(20,134)
處分不動產、廠房及設備價款	847	-
處分無形資產價款	2,225	-
其他流動資產減少	28,579	-
其他非流動資產增加	(57)	(16,482)
存出保證金增加	609	2,851
投資活動之淨現金流出	(23,790)	(57,443)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款淨減少	(150,000)	(60,000)
存入保證金增加	1,134	-
存入保證金減少	-	(235)
員工執行認股權	-	6,613
買回庫藏股	(40,620)	-
籌資活動之淨現金流出	(189,486)	(53,622)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(395)	(92)
本期現金及約當現金減少數	(115,132)	(86,396)
期初現金及約當現金餘額	359,885	488,060
期末現金及約當現金餘額	\$ 244,753	\$ 401,664

請參閱後附合併財務報表附註暨資誠聯合會計師事務所
吳郁隆、黃世鈞會計師民國105年8月8日核閱報告。

董事長：陳立青



經理人：陳立青



會計主管：林婉菁



立萬利創新股份有限公司及其子公司
(原名萬國科技股份有限公司)
合 併 財 務 報 表 附 註
民國 105 年及 104 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 立萬利創新股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，原名萬國電腦股份有限公司，於民國 80 年 6 月依中華民國公司法核准設立並開始營業，民國 96 年 6 月經主管機關核准更名為萬國科技股份有限公司，又於民國 104 年 6 月經股東常會決議更名為立萬利創新股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為電器及視聽電子產品、電子材料、電信器材、資訊軟體、電腦及事務性機器等之製造、批發、零售、安裝暨服務及生技產品之銷售等業務。
2. 本公司股票自民國 91 年 11 月起在台灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 105 年 8 月 8 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則 理事會發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則 理事會發布之生效日
國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號之釐清」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

(1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

(2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失（於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計）；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。

2. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之重大交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
立萬利創新股份有限公司	振聯投資有限公司	一般投資	100	100	100	註3、註4
立萬利創新股份有限公司	宏琦投資有限公司	一般投資	100	100	100	註3、註4
立萬利創新股份有限公司	Carry Technology (U.S.A.) Co., Ltd.	買賣業務	-	100	100	註1、註3
立萬利創新股份有限公司	Longevity Wealth Limited	一般投資	100	100	-	註2、註3

註 1：該公司已於民國 105 年第二季辦理解散清算完結。

註 2：係本公司於民國 104 年第三季新投資設立之子公司。

註 3：因不符合重要子公司之定義，其民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

註 4：民國 104 年 12 月 31 日之財務報表係委由其他會計師查核。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

無此情形。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，屬透過損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；

(2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債

- 1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債係指持有供交易之金融資產及負債。金融資產或負債若在取得時主要係為短期內出售或再買回，則分類為持有供交易之金融資產或負債。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產或負債。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產或負債係採用交易日會計，於原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債係採用交易日會計。
- 3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 放款及應收款

係屬原始產生之應收帳款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (7) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(3) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 營業租賃(出租人/承租人)

若租賃所有權之風險及報酬之重大部分由出租人承擔，則應為營業租賃。於營業租賃下所為之收益及給付(扣除給予承租人及自出租人收取之任何誘因)於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 待出售非流動資產（或處分群組）

當非流動資產（或處分群組）之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產耐用年限如下：

房屋建築	5年~37年
機器設備	2年~6年
模具設備	2年
辦公設備	4年~5年
租賃改良	2年~4年
出租資產	1年~5年

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為26~35年。

(十七) 無形資產

1. 電腦軟體

電腦軟體係以取得成本為入帳基礎，按估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 3~5 年。

2. 專門技術

專門技術以取得成本認列，視個別技術所提供之效益年限採直線法攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度認列資產減損之情況不存在時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產者未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融負債及權益工具

本公司發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及贖回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益(「資本公積－認股權」)，其處理如下：

1. 嵌入本公司發行應付可轉換公司債之賣回權與贖回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產

或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。

2. 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入本公司發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十三) 負債準備

負債準備(包含保固及除役負債等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採

用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十五) 員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所

得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十七)股本

1. 普通股分類為權益，直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅法之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本，以稅後淨額認列為股東權益減項。

(二十八)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九)收入認列

1. 銷貨收入

本公司製造並銷售電子及生技相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。前述商品交付係指當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制，且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時。

2. 加工收入

本公司提供儲存裝置之組裝、測試及包裝之相關服務，提供勞務之交易結果能可靠估計時，依交易完成程度認列收入。

(三十) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(三十一) 營運部門

本公司營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本公司之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值時，考量被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素，以決定是否發生減損。

(二) 重要會計估計及假設

1. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團有形資產及無形資產之帳面金額為 \$544,939。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本公司評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$173,162。

3. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 105 年 6 月 30 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為 \$117,746。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 108	\$ 113	\$ 673
支票存款及活期存款	168,447	244,772	294,591
定期存款	76,198	115,000	106,400
	<u>\$ 244,753</u>	<u>\$ 359,885</u>	<u>\$ 401,664</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將提供進貨擔保之定期存款轉列為其他非流動資產，請詳附註八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
流動項目：			
透過損益按公允價值衡			
量之金融資產			
有擔保可轉換公司債贖回權			
及賣回權	\$ 134	\$ 101	\$ -
	<u>\$ 134</u>	<u>\$ 101</u>	<u>\$ -</u>
透過損益按公允價值衡			
量之金融負債			
有擔保可轉換公司債贖回權			
及賣回權	\$ -	\$ -	\$ 470
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 470</u>

1. 本集團因持有透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別為(\$2,452)、(\$470)、\$8,493 及 \$2,890。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(三) 備供出售金融資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 308,912	\$ 305,226	\$ 227,644
評價調整	13,000	(18,954)	(2,672)
	<u>\$ 321,912</u>	<u>\$ 286,272</u>	<u>\$ 224,972</u>
非流動項目：			
私募之上市櫃公司股票	\$ 45,000	\$ -	\$ -
其他無活絡市場之非上市櫃公			
司股票	72,746	58,746	62,746
興櫃公司股票	-	-	24,450
評價調整	-	-	468
	<u>\$ 117,746</u>	<u>\$ 58,746</u>	<u>\$ 87,664</u>

1. 本集團於民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為\$20,263、(\$52,477)、\$31,954 及 (\$37,986)，自權益重分類至當期(損)益之金額分別為\$646、\$2,860、\$6,698 及 \$2,860。
2. 本集團未有將備供出售金融資產提供作為質押擔保之情形。

(四) 以成本衡量之金融資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
非流動項目：			
非上市櫃公司股票	\$ 54,275	\$ 54,825	\$ 12,000

1. 本集團持有之部份股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團未有將以成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

(五) 應收帳款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
應收帳款	\$ 20,838	\$ 30,897	\$ 66,392
減：備抵呆帳	(304)	(6,777)	(104)
	<u>\$ 20,534</u>	<u>\$ 24,120</u>	<u>\$ 66,288</u>

1. 本集團之應收票據及帳款(含關係人，請詳附註七(一))為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
群組1	\$ -	\$ 7,039	\$ 22,329
群組2	20,515	14,319	26,130
群組3	6	77,662	76,756
	<u>\$ 20,521</u>	<u>\$ 99,020</u>	<u>\$ 125,215</u>

群組 1：新客戶(首次交易迄今短於 12 個月)。

群組 2：現有客戶(首次交易迄今超過 12 個月)。

群組 3：關係人交易，相關資訊請詳附註七(一)之說明。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
60天內	\$ -	\$ 2,762	\$ 17,802
61-180天	-	-	3
181-365天	19	-	2
365天以上	-	-	22
	<u>\$ 19</u>	<u>\$ 2,762</u>	<u>\$ 17,829</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1)民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團已減損之應收帳款金額分別為\$304、\$6,777 及\$104。

(2)前述表達為已減損之應收帳款提列減損之備抵呆帳變動情形如下：

105年1月1日至6月30日			
	個別評估 之減損損失	群組評估 之減損損失	合計
1月1日	\$ 6,777	\$ -	\$ 6,777
減損損失迴轉	(6,473)	-	(6,473)
6月30日	<u>\$ 304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 304</u>

104年1月1日至6月30日			
	個別評估 之減損損失	群組評估 之減損損失	合計
1月1日	\$ 367	\$ -	\$ 367
提列減損損失	11	-	11
因無法收回而沖銷之款項	(274)	-	(274)
6月30日	<u>\$ 104</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104</u>

(六) 存貨

105年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 47,514	(\$ 19,380)	\$ 28,134
原料	98,063	(809)	97,254
在製品	3	(3)	-
製成品	64,135	(16,361)	47,774
	<u>\$ 209,715</u>	<u>(\$ 36,553)</u>	<u>\$ 173,162</u>

104年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 69,619	(\$ 24,890)	\$ 44,729
原料	68,191	(17,570)	50,621
在製品	13,092	(4,335)	8,757
製成品	53,634	(11,520)	42,114
	<u>\$ 204,536</u>	<u>(\$ 58,315)</u>	<u>\$ 146,221</u>

	104年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 53,390	(\$ 7,297)	\$ 46,093
原料	126,208	(24,919)	101,289
在製品	5,108	(2,327)	2,781
製成品	10,968	(6,040)	4,928
	<u>\$ 195,674</u>	<u>(\$ 40,583)</u>	<u>\$ 155,091</u>

1. 上項存貨均未有提供作為質押擔保之情形。

2. 本集團認列之存貨相關費損如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 28,403	\$ 154,196
存貨跌價(回升利益)損失	(14,790)	(2,158)
其他	<u>8,385</u>	<u>(1,906)</u>
存貨相關費損	21,998	150,132
加工成本	<u>-</u>	<u>59,353</u>
營業成本合計	<u>\$ 21,998</u>	<u>\$ 209,485</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
已出售存貨成本	\$ 66,757	\$ 424,924
存貨跌價(回升利益)損失	(21,762)	5,371
其他	<u>10,659</u>	<u>(4,437)</u>
存貨相關費損	55,654	425,858
加工成本	<u>-</u>	<u>123,136</u>
營業成本合計	<u>\$ 55,654</u>	<u>\$ 548,994</u>

本集團民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因出售及報廢已提列備抵跌價損失之存貨，致備抵跌價損失減少，而產生回升利益。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>出租資產</u>	<u>合計</u>
<u>105年1月1日</u>								
成本	\$ -	\$ 6,243	\$ 149,813	\$ 380	\$ 1,541	\$ 14,934	\$ 61,956	\$ 234,867
累計折舊	-	(6,243)	(125,465)	(246)	(1,104)	(5,572)	(1,936)	(140,566)
累計減損	-	-	(1,005)	-	-	-	-	(1,005)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,343</u>	<u>\$ 134</u>	<u>\$ 437</u>	<u>\$ 9,362</u>	<u>\$ 60,020</u>	<u>\$ 93,296</u>
<u>105年度</u>								
1月1日	\$ -	\$ -	\$ 23,343	\$ 134	\$ 437	\$ 9,362	\$ 60,020	\$ 93,296
增添	-	-	-	-	5	-	-	5
處分	-	-	-	-	-	-	(895)	(895)
折舊費用	-	-	(2,950)	(94)	(53)	(1,306)	(11,520)	(15,923)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,393</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 8,056</u>	<u>\$ 47,605</u>	<u>\$ 76,483</u>
<u>105年6月30日</u>								
成本	\$ -	\$ -	\$ 149,813	\$ 380	\$ 1,546	\$ 14,934	\$ 60,971	\$ 227,644
累計折舊	-	-	(128,415)	(340)	(1,157)	(6,878)	(13,366)	(150,156)
累計減損	-	-	(1,005)	-	-	-	-	(1,005)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,393</u>	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 8,056</u>	<u>\$ 47,605</u>	<u>\$ 76,483</u>

	土地	房屋建築	機器設備	模具設備	辦公設備	租賃改良	出租資產	合計
<u>104年1月1日</u>								
成本	\$ 222,566	\$ 104,620	\$ 167,946	\$ 380	\$ 2,118	\$ 3,622	\$ -	\$ 501,252
累計折舊	<u>-</u>	<u>(2,319)</u>	<u>(94,265)</u>	<u>(57)</u>	<u>(715)</u>	<u>(3,353)</u>	<u>-</u>	<u>(100,709)</u>
	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 102,301</u>	<u>\$ 73,681</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 1,403</u>	<u>\$ 269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 400,543</u>
<u>104年度</u>								
1月1日	\$ 222,566	\$ 102,301	\$ 73,681	\$ 323	\$ 1,403	\$ 269	\$ -	\$ 400,543
增添	-	1,969	12,352	-	383	1,610	-	16,314
處分-成本	-	-	-	-	-	(2,240)	-	(2,240)
預付設備款(表列 「其他非流動資 產」)轉入	-	4,661	17,025	-	-	9,007	-	30,693
折舊費用	-	(1,818)	(16,220)	(94)	(202)	(966)	-	(19,300)
處分-累計折舊	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,240</u>	<u>-</u>	<u>2,240</u>
6月30日	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 107,113</u>	<u>\$ 86,838</u>	<u>\$ 229</u>	<u>\$ 1,584</u>	<u>\$ 9,920</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 428,250</u>
<u>104年6月30日</u>								
成本	\$ 222,566	\$ 111,250	\$ 197,323	\$ 380	\$ 2,501	\$ 11,999	\$ -	\$ 546,019
累計折舊	<u>-</u>	<u>(4,137)</u>	<u>(110,485)</u>	<u>(151)</u>	<u>(917)</u>	<u>(2,079)</u>	<u>-</u>	<u>(117,769)</u>
	<u>\$ 222,566</u>	<u>\$ 107,113</u>	<u>\$ 86,838</u>	<u>\$ 229</u>	<u>\$ 1,584</u>	<u>\$ 9,920</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 428,250</u>

1. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情形。

2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供作為質押擔保之情形。

(八) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>105年1月1日</u>			
成本	\$ 372,383	\$ 145,229	\$ 517,612
累計折舊及減損	—	(32,931)	(32,931)
	<u>\$ 372,383</u>	<u>\$ 112,298</u>	<u>\$ 484,681</u>
<u>105年度</u>			
1月1日	\$ 372,383	\$ 112,298	\$ 484,681
重分類	(21,674)	(1,156)	(22,830)
折舊費用	—	(2,217)	(2,217)
6月30日	<u>\$ 350,709</u>	<u>\$ 108,925</u>	<u>\$ 459,634</u>
<u>105年6月30日</u>			
成本	\$ 350,709	\$ 139,969	\$ 490,678
累計折舊及減損	—	(31,044)	(31,044)
	<u>\$ 350,709</u>	<u>\$ 108,925</u>	<u>\$ 459,634</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>合計</u>
<u>104年1月1日</u>			
成本	\$ 149,817	\$ 45,587	\$ 195,404
累計折舊	—	(31,015)	(31,015)
	<u>\$ 149,817</u>	<u>\$ 14,572</u>	<u>\$ 164,389</u>
<u>104年度</u>			
1月1日	\$ 149,817	\$ 14,572	\$ 164,389
折舊費用	—	(844)	(844)
6月30日	<u>\$ 149,817</u>	<u>\$ 13,728</u>	<u>\$ 163,545</u>
<u>104年6月30日</u>			
成本	\$ 149,817	\$ 45,587	\$ 195,404
累計折舊	—	(31,859)	(31,859)
	<u>\$ 149,817</u>	<u>\$ 13,728</u>	<u>\$ 163,545</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 5,985</u>	<u>\$ 2,806</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用	<u>\$ 1,229</u>	<u>\$ 753</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 12,093	\$ 5,613
當期產生租金收入之投資性不動產所發生 之直接營運費用	\$ 2,463	\$ 1,376

2. 本集團於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日持有之投資性不動產之公允價值分別為\$722,687、\$722,687 及\$352,779，係委任獨立之外部評價機構進行價值評估而得。該評價係採用比較法，屬第二等級公允價值。

3. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情形

4. 本集團以投資性不動產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八之說明。

(九) 無形資產

	電腦軟體	專門技術	合計
<u>105年1月1日</u>			
成本	\$ 7,502	\$ 10,952	\$ 18,454
累計攤銷	(5,230)	(304)	(5,534)
累計減損	(561)	-	(561)
	<u>\$ 1,711</u>	<u>\$ 10,648</u>	<u>\$ 12,359</u>
<u>105年度</u>			
1月1日	\$ 1,711	\$ 10,648	\$ 12,359
處分-成本	(1,475)	-	(1,475)
攤銷費用	(236)	(1,826)	(2,062)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,822</u>	<u>\$ 8,822</u>
<u>105年6月30日</u>			
成本	\$ -	\$ 10,952	\$ 10,952
累計攤銷	-	(2,130)	(2,130)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,822</u>	<u>\$ 8,822</u>

	電腦軟體	專門技術	合計
<u>104年1月1日</u>			
成本	\$ 6,482	\$ -	\$ 6,482
累計攤銷	(4,376)	-	(4,376)
	<u>\$ 2,106</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,106</u>
<u>104年度</u>			
1月1日	\$ 2,106	\$ -	\$ 2,106
處分-成本	(1,716)	-	(1,716)
攤銷費用	(383)	-	(383)
處分-累計攤銷	<u>1,716</u>	<u>-</u>	<u>1,716</u>
6月30日	<u>\$ 1,723</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,723</u>
<u>104年6月30日</u>			
成本	\$ 4,766	\$ -	\$ 4,766
累計攤銷	(3,043)	-	(3,043)
	<u>\$ 1,723</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,723</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
營業成本	\$ 913	\$ 89
管理費用	-	17
研究發展費用	-	65
	<u>\$ 913</u>	<u>\$ 171</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,826	\$ 179
管理費用	236	34
研究發展費用	-	170
	<u>\$ 2,062</u>	<u>\$ 383</u>

2. 本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無利息資本化之情形。

3. 本集團未有將無形資產提供作為質押擔保之情形。

(十) 待出售非流動資產/期後事項

本集團為活化資產，業經 105 年 6 月 1 日之董事會決議通過出售部分出租之廠房(含土地及房屋建築，表列投資性不動產)，並將相關之資產轉列為待出售非流動資產，該項交易於民國 105 年 7 月完成。該待出售非流動資產之公允價值減出售成本大於帳面價值，故民國 105 年 6 月 30 日以其帳面價值作為待出售非流動資產之金額為\$22,830。

(十一) 短期借款

民國 105 年 6 月 30 日本集團之短期借款均已清償，其餘額為\$0。

借款性質	104年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 150,000</u>	1.28%~1.32%	無
借款性質	104年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 90,000</u>	1.30%~1.35%	無

本集團未動用借款額度明細如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 545,000</u>	<u>\$ 625,000</u>	<u>\$ 635,000</u>

(十二) 負債準備

	保固負債	除役負債	合計
105年1月1日餘額	\$ 9,258	\$ 703	\$ 9,961
當期新增之負債準備	1,269	-	1,269
當期迴轉之未使用金額	(1,497)	(246)	(1,743)
當期使用之負債準備	(5,185)	-	(5,185)
105年6月30日餘額	<u>\$ 3,845</u>	<u>\$ 457</u>	<u>\$ 4,302</u>
	保固負債	除役負債	合計
104年1月1日餘額	\$ 14,951	\$ 936	\$ 15,887
當期新增之負債準備	1,345	1,387	2,732
當期迴轉之未使用金額	(5,782)	-	(5,782)
當期使用之負債準備	-	(1,620)	(1,620)
104年6月30日餘額	<u>\$ 10,514</u>	<u>\$ 703</u>	<u>\$ 11,217</u>

負債準備分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
流動	\$ 3,916	\$ 9,575	\$ 10,831
非流動	\$ 386	\$ 386	\$ 386

1. 保固負債

本集團之保固負債準備主係與儲存裝置及電腦週邊產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

2. 除役負債

本集團對部分不動產及廠房(位於中和及內湖地區)負有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，本集團預計該負債準備將於未來五年內陸續發生。

(十三) 應付公司債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內第三次有擔保可轉換公司債	\$ 335,900	\$ 335,900	\$ 335,900
減：應付公司債折價	(3,234)	(5,816)	(8,723)
	332,666	330,084	327,177
減：一年內到期部分(表列其他流動負債)	(332,666)	(330,084)	(327,177)
	\$ -	\$ -	\$ -

1. 本公司發行國內第三次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次有擔保轉換公司債，發行總額計\$350,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 103 年 1 月 2 日至 106 年 1 月 2 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。民國 103 年 1 月 2 日本轉換公司債開始在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易，截至民國 105 年 6 月 30 日止，尚未轉換之面額計\$335,900。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日前十日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂定模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂定模式予以調整，發行時之轉換價格為每股新台幣 22.9 元，截至民國 105 年 6 月 30 日止，轉換價格已調整為新台幣 21.2 元。

- (4)債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年，要求本公司以債券面額加計 1.0025%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- (5)當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，本公司得於其後三十個營業日內，按以下之債券贖回收益率計算贖回價格，以匯款或支票收回其全部債券：
- a.發行滿一個月之翌日起至發行滿二年之日(含)止，贖回價格訂為本轉換債面額加計按 0.5%收益率計算之利息補償金(自本轉換債發行日起，計算至收回基準日止)。
- b.發行滿二年之翌日起至發行期間屆滿前四十日止，贖回價格訂為本轉換債面額。
- (6)當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額按前項所述之贖回價格，以匯款或支票收回其全部債券。
- (7)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- 2.截至民國 105 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$14,100 已轉換為普通股 665,091 股，並已辦理變更登記完竣。
- 3.本公司於發行國內第三次有擔保可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，因與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，非屬權益性質之買回權及賣回權，以其淨額表列「公平價值變動列入損益之金融資產(負債)」分別為\$134、\$101 及(\$470)，請詳附註六(二)之說明；屬權益性質之轉換權表列「資本公積-認股權」皆為\$12,218；本轉換公司債經分離後主契約債務之有效利率為 1.3082%。
- 4.有關提供資產作為本轉換公司債擔保之情形，請詳附註八之說明。

(十四)退休金

1.確定福利計劃

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動

基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金分別為(\$31)、\$13、(\$61)及\$27。

(3)本公司於民國 106 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。

2. 確定提撥計劃

(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$210、\$1,580、\$444 及\$4,375。

(十五) 股份基礎給付

1. 本公司於民國 99 年 3 月 30 日經董事會決議辦理發行員工認股權憑證 3,300 單位(每單位得認購本公司普通股 1,000 股，計得認購普通股總數為 3,300 仟股)，民國 99 年 7 月 5 日經行政院金融監督管理委員會核准，本公司分別於民國 100 年 5 月 3 日及 99 年 12 月 16 日發行員工認股權憑證，總數分別為 580 單位及 2,720 單位。前述員工認股選擇權計畫之認購價格係以不低於發行日本公司普通股收盤價定之。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股價格得依特定公式調整之，發行之認股權憑證之存續期間為 6 年，員工自被授予認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

2. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	99.12.16	2,720	6年	2年之服務
員工認股權計畫	100.5.3	580	6年	2年之服務

上述股份基礎給付協議係以權益交割。

3. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)	數量(仟股)	加權平均 履約價格 (元)
1月1日流通在外之認股權	3	\$ 14.04	527	\$ 14.04
本期行使	-	-	(471)	-
本期放棄	(3)	-	(7)	-
期末流通在外	-	-	49	14.04
6月30日可行使之認股權	-	-	49	-

4. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

		104年12月31日		104年6月30日	
給與日	到期日	股數 (仟股)	履約價格 (元)	股數 (仟股)	履約價格 (元)
99年12月16日	106年12月16日	3	\$ 14.04	22	\$ 14.04
100年05月03日	107年05月03日	-	14.04	27	14.04

民國 105 年 6 月 30 日已無流通在外之認股權。

5. 本公司之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	加權平均 股價/履約 價格(元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
員工認股權 計畫	99.12.16	\$16.70/\$16.70	33.87%	4.375年	0%	0.93%	\$ 4.87
員工認股權 計畫	100.5.3	\$16.70/\$16.70	33.50%	4.375年	0%	1.03%	\$ 4.85

6. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
權益交割	\$ -	\$ 5
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
權益交割	\$ -	\$ 18

(十六) 股本

1. 民國 105 年 6 月 30 日，本公司額定資本為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 7,000 仟股），實收資本為 \$1,081,132，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：（單位：股）

	105年	104年
1月1日	108,113	106,952
可轉換公司債轉換為普通股	-	665
員工執行認股權	-	471
買回庫藏股	(2,000)	-
6月30日	106,113	108,088

2. 本公司於民國 104 年 3 月 12 日經董事會決議通過，以公司債轉換及員工行使認股權分別發行普通股 391,508 股及 437,000 股，增資基準日為民國 104 年 3 月 31 日，並已辦理變更登記完竣。
3. 本公司於民國 104 年 5 月 6 日經董事會決議通過，以公司債轉換發行普通股 273,583 股，增資基準日為民國 104 年 6 月 30 日，並已辦理變更登記完竣。
4. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份 公司之名稱	收回原因	105年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2,000	\$ 40,620

註：民國 104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日無股份收回之情形。

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。表列庫藏股票之轉讓期限明細如下：

<u>買回年度</u>	<u>股數(仟股)</u>	<u>金額</u>	<u>最後轉讓期限</u>
105	2,000	\$ 40,620	108年3月

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。另本公司民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日資本公積之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。

(十八) (待彌補虧損)/保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司每年決算後所得盈餘，應先提繳稅款，彌補以前年度虧損，並就其餘額提出百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。次依相關法令之規定提列或轉回別盈餘公積。

前項分配後之餘額，加計以前年度未分配盈餘，為累積可供分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配之。

本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，就當年度所分配之股利中提撥至少百分之十發放現金股利。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司之盈餘分派情形如下：

(1) 民國 104 年 6 月 12 日經股東會決議民國 103 年度之盈餘分派如下：

	103年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 1,530	\$ -
現金股利(註)	13,507	0.125
	<u>\$ 15,037</u>	

註：本公司原於民國 104 年 3 月 12 日經董事會提議之現金股利為 \$10,695(每股股利新台幣 0.10 元)。

(2) 民國 105 年 6 月 7 日經股東會決議通過不分派盈餘。

5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六(二十五)之說明。

(十九) 其他權益項目

本集團民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他權益項目之變動情形，請詳合併權益變動表之說明。

(二十) 營業收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 25,842	\$ 154,254
加工收入	-	61,971
	<u>\$ 25,842</u>	<u>\$ 216,225</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銷貨收入	\$ 65,754	\$ 441,589
加工收入	-	126,965
	<u>\$ 65,754</u>	<u>\$ 568,554</u>

(二十一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
租金收入	\$ 12,017	\$ 2,806
利息收入：		
銀行存款利息收入	161	340
其他利息收入	5	6
應付未付轉列收入數	4,222	-
備抵呆帳轉列收入	6,473	-
政府補助收入	858	-
其他收入	18	1,181
	<u>\$ 23,754</u>	<u>\$ 4,333</u>
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 24,531	\$ 5,838
利息收入：		
銀行存款利息收入	292	501
其他利息收入	11	15
應付未付轉列收入數	9,399	-
備抵呆帳轉列收入	6,473	-
政府補助收入	858	-
其他收入	4,116	2,078
	<u>\$ 45,680</u>	<u>\$ 8,432</u>

(二十二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債 淨(損)益	(\$ 2,452)	(\$ 470)
淨外幣兌換(損)益	755	(2,112)
處分備供出售金融資產(損)益	646	2,860
處分無形資產(損)益	-	-
處分不動產、廠房及設備(損)益	(48)	-
投資性不動產及出租資產折舊費用	(6,822)	(422)
出租其他資產攤銷費用	-	(125)
其他	(128)	(210)
	<u>(\$ 8,049)</u>	<u>(\$ 479)</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債 淨(損)益	\$ 8,493	\$ 2,890
淨外幣兌換(損)益	(213)	(3,752)
處分備供出售金融資產(損)益	6,698	2,860
處分無形資產(損)益	750	-
處分不動產、廠房及設備(損)益	(48)	-
投資性不動產及出租資產折舊費用	(13,737)	(844)
出租其他資產攤銷費用	-	(250)
其他	(306)	(286)
	<u>\$ 1,637</u>	<u>\$ 618</u>

(二十三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 59	\$ 355
可轉換公司債折價攤銷	1,140	1,479
其他	646	654
	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 2,488</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息費用：		
銀行借款	\$ 379	\$ 784
可轉換公司債折價攤銷	2,582	2,994
其他	1,291	1,324
	<u>\$ 4,252</u>	<u>\$ 5,102</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
員工福利費用	<u>\$ 6,202</u>	<u>\$ 43,511</u>
折舊費用	<u>\$ 9,024</u>	<u>\$ 10,745</u>
攤銷費用	<u>\$ 913</u>	<u>\$ 296</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工福利費用	\$ 13,127	\$ 91,227
折舊費用	\$ 18,140	\$ 20,144
攤銷費用	\$ 2,062	\$ 633

(二十五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 5,489	\$ 34,814
員工認股權	-	5
勞健保費用	354	3,237
退休金費用	179	1,593
其他用人費用	180	3,862
	<u>\$ 6,202</u>	<u>\$ 43,511</u>

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工福利費用		
薪資費用	\$ 11,582	\$ 71,690
員工認股權	-	18
勞健保費用	816	6,806
退休金費用	383	4,402
其他用人費用	346	8,311
	<u>\$ 13,127</u>	<u>\$ 91,227</u>

1. 依本公司章程規定，為激勵員工及經營團隊，本公司當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董監酬勞前之利益於彌補虧損後如尚有餘額，應就其餘額提撥員工酬勞最高不超過百分之二十最低不低於百分之五及董監酬勞最高不超過百分之三。員工酬勞以股票或現金為之、董事酬勞以現金為之，並應由董事會以董事三分之二以上出席及出席董事過半數同意之決議行之，並且應報告於股東會。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工，其一定條件授權董事長訂定之。
2. 民國 105 年 6 月 30 日本公司為累積虧損，故民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日未估列員工酬勞及董監酬勞；另民國 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日為本公司當期稅後虧損，故未估列員工紅利及董監酬勞。

3. 民國 105 年 6 月 7 日經股東會決議之民國 104 年度員工紅利及董監酬勞皆為\$0，與民國 104 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 39)	\$ 15
本期所得稅負債	479	(4,790)
以前年度應收退稅款	39	-
以前年度應付所得稅	-	4,928
以前年度所得稅(高)低估數	(186)	15
扣繳稅額	32	33
當期所得稅總額	325	201
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	102	101
遞延所得稅總額	102	101
所得稅費用	\$ 427	\$ 302
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 7)	(\$ 90)
本期所得稅負債	1,583	138
以前年度應收退稅款	7	90
以前年度所得稅(高)低估數	(186)	(15)
扣繳稅額	32	48
當期所得稅總額	1,429	171
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(191)	1,460
遞延所得稅總額	(191)	1,460
所得稅費用	\$ 1,238	\$ 1,631

(2) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團無與其他綜合(損)益相關及直接借記或貸記權益相關之所得稅。

2. 本公司及子公司振聯、宏琦投資有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年。

3. (待彌補虧損)未分配盈餘相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
87年度以後	(\$ 20,916)	(\$ 48,442)	\$ 17,420

4. 民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$7,591、\$7,591 及\$9,060，民國 103 年盈餘分配之稅額扣抵比率為 14.17%，民國 104 年度為累積虧損，尚無稅額扣抵比率之適用。

(二十七) 每股盈餘(虧損)

	105年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 5,385	106,113	\$ 0.05
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	5,385	106,113	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-轉換公司債(註)	-	-	
-員工認股權	-	-	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 5,385	106,113	\$ 0.05
	104年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 18,012)	107,883	(\$ 0.17)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 18,012)	107,883	(\$ 0.17)

105年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 27,526	106,945	\$ 0.26
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	27,526	106,945	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
-轉換公司債	3,604	15,844	
-員工認股權	-	1	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 31,130	122,790	\$ 0.25

104年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 34,903)	107,556	(\$ 0.32)
稀釋每股虧損			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 34,903)	107,556	(\$ 0.32)

註：具反稀釋作用，不予計算稀釋每股盈餘(虧損)。

(二十八) 營業租賃

1. 本集團以營業租賃將座落於新店及中和之廠房及機器設備出租，民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之租金收入分別為\$12,017、\$2,806、\$24,531 及 \$5,613。本集團依一系列之租賃協議出租廠房，該些協議自民國 102 年至 108 年屆滿，且該些協議並無續約權。未來最低應收租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過1年	\$ 36,526	\$ 48,785	\$ 11,852
超過1年但不超過5年	22,091	34,144	28,179
	\$ 58,617	\$ 82,929	\$ 40,031

2. 本集團以營業租賃承租中和地區及其他地區之廠房及辦公室，租賃期間介於民國 101 年至 108 年。民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之租金費用分別為\$1,479、\$2,106、\$3,585 及\$6,296。未來最低租賃給付總額如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
不超過1年	\$ 5,904	\$ 5,991	\$ 7,984
超過1年但不超過5年	<u>11,651</u>	<u>13,703</u>	<u>17,110</u>
	<u>\$ 17,555</u>	<u>\$ 19,694</u>	<u>\$ 25,094</u>

3. 本集團將承租之中和廠房部分轉租予關係人，該項承租及轉租已於民國 105 年第一季屆滿，與關係人之交易情形，請詳附註七(一)之說明。

(二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>105年1月1日 至6月30日</u>	<u>104年1月1日 至6月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 5	\$ 16,314
加：期初應付設備款	-	4,625
減：期末應付設備款	-	(805)
本期支付現金	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 20,134</u>

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	<u>105年1月1日 至6月30日</u>	<u>104年1月1日 至6月30日</u>
可轉換公司債轉換成股本	\$ -	\$ 13,698
宣告現金股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,507</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨交易

(1)營業收入

本集團向關係人銷售商品及勞務之明細如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
商品銷售：		
其他關係人	\$ -	(\$ 190)
勞務銷售：		
其他關係人	\$ -	\$ 61,787
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
商品銷售：		
其他關係人	\$ 7,327	(\$ 72)
勞務銷售：		
其他關係人	\$ -	\$ 126,781

本集團銷貨予關係人之價格與收款條件與一般客戶無重大差異；對一般客戶之收款期間為預收款後出貨至月結 90 天，對關係人之收款期間約為出貨後 30 天收款。

(2)應收帳款

本集團因關係人交易而產生之應收帳款餘額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他關係人	\$ 6	\$ 77,662	\$ 76,756

依據本公司對應收帳款未逾期且未減損之信用風險控管之信用品質分類，應收關係人帳款分類為群組 3，應收帳款信用品質之分類說明請詳附註六(五)。民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日未逾期且未減損之金額分別為\$6、\$77,662 及\$76,756。

2. 進貨交易

(1) 進貨成本

本集團向關係人採購商品之明細如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
其他關係人	\$ 56,794	\$ 295
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
其他關係人	\$ 63,981	\$ 63,713

本集團向關係人進貨之價格與付款條件與一般供應商無重大差異；對一般供應商之付款期間為到貨後付款至月結 60 天，對關係人之付款期間為到貨後 30 天付款。

(2) 應付帳款

本集團因上述關係人交易而產生之應付帳款明細如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他關係人	\$ 47,934	\$ 2	\$ 161

3. 租賃交易/其他應收款

(1) 民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團出租辦公室予其他關係人所產生之租金收入分別為\$0、\$0、\$498 及\$225；民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日止，因前述關係人租賃交易產生之其他應收款均為\$0。

(2) 出租辦公室所收取之租金係由雙方議定價格，並於每月收取一次。

4. 財產交易

(1) 購入不動產、廠房及設備：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日
其他關係人	\$ -	\$ -
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
其他關係人	\$ -	\$ 424

(2)處分不動產、廠房及設備：

	<u>105年4月1日至6月30日</u>		<u>104年4月1日至6月30日</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
其他關係人	\$ 847	(\$ 48)	\$ -	\$ -
	<u>105年1月1日至6月30日</u>		<u>104年1月1日至6月30日</u>	
	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
其他關係人	\$ 847	(\$ 48)	\$ -	\$ -

(3)購入備供出售金融資產-非流動

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團向其他關係人購買有價證券(表列備供出售金融資產-非流動)分別為\$14,000、\$0、\$14,000及\$0。

5. 政府補助計畫交易/其他應收款

本集團民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日因與其他關係人合作進行政府補助計畫，而認列之其他應收款分別為\$858、\$468及\$0。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	<u>105年4月1日 至6月30日</u>	<u>104年4月1日 至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,772	\$ 1,315
退職後福利	23	22
	<u>\$ 1,795</u>	<u>\$ 1,337</u>
	<u>105年1月1日 至6月30日</u>	<u>104年1月1日 至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 3,175	\$ 2,535
退職後福利	46	1,105
	<u>\$ 3,221</u>	<u>\$ 3,640</u>

八、抵(質)押之資產

本集團資產提供作為擔保質押明細如下：

資 產 名 稱	帳面價值			擔保質押性質
	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日	
其他非流動資產	\$ 1,625	\$ 1,825	\$ 1,805	海關進口貨物之擔保
-定期存款				
投資性不動產				發行可轉換公司債之
-土地及房屋	161,859	162,702	163,545	擔保
	<u>\$ 163,484</u>	<u>\$ 164,527</u>	<u>\$ 165,350</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 民國 105 年 6 月 30 日本集團之銀行借款綜合授信額度為\$545,000，截至民國 105 年 6 月 30 日開立予銀行之保證票據為\$982,035（包含有擔保可轉換公司債之擔保票據\$357,035）。
2. 民國 105 年 6 月 30 日本集團已簽訂之研究委託合約總價款為\$5,840(未稅)，尚待未來履約支付之金額為\$553。
3. 營業租賃協議
請詳附註六(二十八)之說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

本集團於民國 105 年 7 月出售部分出租之廠房(含土地及建築物)之情形，請詳附註六(十)之說明。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 105 年之策略維持與民國 104 年相同。民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團之負債資產比率分別為 27%、34%及 31%。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款、其他流動資產-受限制銀行存款、其他非流動資產-存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)、其他應付款、應付公司債及其他非流動負債-存入保證金)的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二(三)。

2. 財務風險管理政策

本集團所從事之財務風險管理政策，受到產業特性所影響。本集團所面臨的財務風險包括營運資金變動及信用風險。

為達到最佳之風險部位，本集團擬針對不同風險採取下列不同策略：

(1)營運資金變動的避險策略：

本集團備有適當之銀行短期借款額度，並掌握現金流入及流出的時間，以使資金配置維持適當的流動性。

(2)信用風險：

本集團訂有嚴格之徵信評估政策，僅與信用狀況良好之交易相對人進行交易，且適時運用債權保全措施，以降低信用風險。

(3)風險控管方面，由財務部門主管定期評估，以隨時監督交易與損益情形，並於發現有異常情事時，向董事會報告。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團之進銷貨以美金為計價單位者，公平價值將隨市場匯率波動而改變。管理階層已訂定政策，規定集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

(B) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

105年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,220	32.275	\$ 39,384
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,019	32.275	32,892
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,485	32.275	47,934
104年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,101	32.825	\$ 68,974
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,106	32.825	36,316
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	205	32.825	6,735
104年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	新台幣
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,837	30.86	\$ 149,271
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	156	30.86	4,812

(C)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國105年及104年4月1日至6月30日暨民國105年及104年1月1日至6月30日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$755、(\$2,112)、(\$213)及(\$3,752)。

(D)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	<u>105年1月1日至6月30日</u>		<u>104年1月1日至6月30日</u>	
	<u>敏感度分析</u>		<u>敏感度分析</u>	
	<u>變動幅度</u>	<u>影響(損)益</u>	<u>變動幅度</u>	<u>影響(損)益</u>
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 394	1%	\$ 1,493
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(479)	1%	(48)

B. 價格風險

(A)由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴露。為管理權益工具投資之價格風險，本集團已設置停損點，故預期不致發生重大之價格風險。

(B)本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國105年及104年1月1日至6月30日股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少\$43,966及\$31,264。

C. 利率風險

本集團之利率風險來自短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。若借款利率變動0.1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國105年及104年1月1日至6月30日之稅後淨利將分別減少或增加\$0及\$75，主要係因利率變動借款導致利息費用增加或減少。

(2)信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集

團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。本集團於銷貨時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低，持有供交易之金融資產及負債係透過市場下單交易，或係與信用良好之交易相對人往來，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性不高。

- B. 於民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六(五)之說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊，請詳附註六(五)之說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的個別分析，請詳附註六(五)之說明。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由本公司財務部執行，並由本公司財務部予以彙總。本公司財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六(十一)。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日，本集團持有前述投資(除現金及約當現金外)之部位分別為\$321,912、\$286,272 及\$224,972，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

105年6月30日	3個月以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>					
應付帳款(含關係人)	\$ 47,935	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ 47,937
其他應付款	8,082	7,624	-	-	15,706
應付公司債	-	339,267	-	-	339,267
其他非流動負債	-	-	644	2,434	3,078

104年12月31日	3個月以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	合計
<u>非衍生金融負債：</u>					
短期借款	\$ 150,206	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 150,206
應付票據	968	990	-	-	1,958
應付帳款(含關係人)	17,239	330	-	-	17,569
其他應付款	28,642	14,697	-	-	43,339
應付公司債	-	339,267	-	-	339,267
其他非流動負債	-	-	-	1,944	1,944

104年6月30日	3個月以下	3個月至 1年內	1至2年內	2至5年內	合計
<u>衍生金融負債：</u>					
透過損益按公允價值 衡量之金融負債	\$ -	\$ 470	\$ -	\$ -	\$ 470
<u>非衍生金融負債：</u>					
短期借款	90,000	-	-	-	90,000
應付票據	-	72	-	-	72
應付帳款(含關係人)	23,437	719	-	-	24,156
其他應付款	26,827	47,740	-	-	74,567
應付公司債	-	339,267	-	-	339,267
其他非流動負債	-	-	-	1,944	1,944

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊，請詳附註十二(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(八)說明
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃及興櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團發行之可轉換公司債分離之衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之非上市櫃公司股票(表列備供出售金融資產-非流動)屬之。

3. 公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>105年6月30日</u>				
<u>資產</u>				
重複性公允價值：				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-衍生工具	\$ -	\$ 134	\$ -	\$ 134
備供出售金融資產-權益				
證券	\$ 321,912	\$ -	\$ 117,746	\$ 439,658
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>104年12月31日</u>				
<u>資產</u>				
重複性公允價值：				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-衍生工具	\$ -	\$ 101	\$ -	\$ 101
備供出售金融資產-權益				
證券	\$ 286,272	\$ -	\$ 58,746	\$ 345,018
	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>104年6月30日</u>				
<u>資產</u>				
重複性公允價值：				
備供出售金融資產-權益	\$ 249,405	\$ -	\$ 63,231	\$ 312,636
證券				
<u>負債</u>				
重複性公允價值：				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債-衍生工具	\$ -	\$ 470	\$ -	\$ 470

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

市場報價	上市(櫃)公司股票	興櫃公司股票
	收盤價	最後一筆成交價

(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。

A. 未在活絡市場交易之金融工具，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料(如有)，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之重大參數為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。

B. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。

5. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 下表列示第三等級之變動：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	權益證券	權益證券
1月1日	\$ 58,746	\$ 63,231
本期取得	59,000	-
6月30日	<u>\$ 117,746</u>	<u>\$ 63,231</u>

7. 民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核，以確保評價結果係屬合理。

另財務部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。相關評價結果每月呈報至管理當局，由管理當局負責評價過程之管理及覆核。

9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	105年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 72,746	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數 缺乏市場流通性折價	1.26~1.62 40%~50%	乘數價愈高，公允價值愈高 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。
上市櫃公司私募股票	45,000	市價法	缺乏市場流通性折價	47%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。

	104年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 58,746	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數 缺乏市場流通性折價	1.11~1.46 40%~50%	乘數價愈高，公允價值愈高 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。

	104年6月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司股票	\$ 63,231	可類比上市上櫃公司法	本益比乘數 缺乏市場流通性折價	1.25~1.57 30%~40%	乘數價愈高，公允價值愈高 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低。

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價之各項參數增加或減少 1%，對民國 105 年 6 月 30 日、104 年 12 月 31 日及 104 年 6 月 30 日之其他綜合(損)益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)(十三)及附註十二(二)(三)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三)大陸投資資訊

無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門，本集團之應報導部門係以產品作區分，分為甲部門、乙部門及丙部門。

甲部門主係從事電腦週邊、記憶體等相關產品之產品製造、銷售與售後服務等業務。乙部門主係從事各類記憶體儲存裝置之代工及組裝服務。

丙部門主係從事電子產品以外之其他產品銷售。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與本公司相同。本公司營運決策者係依據營業淨利(未包含公司一般管理費用)評估各營運部門之績效。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國105年1月1日至6月30	甲部門	乙部門	丙部門	總計
外部收入	\$ 40,254	\$ -	\$ 25,500	\$ 65,754
部門間收入	\$ -	\$ -	\$ -	註
部門損益	\$ 15,116	\$ -	(\$ 15,387)	(\$ 271)

民國104年1月1日至6月30	甲部門	乙部門	丙部門	總計
外部收入	\$ 441,589	\$ 126,965	\$ -	\$ 568,554
部門間收入	\$ 8,627	\$ -	\$ -	註
部門損益	(\$ 17,269)	\$ 3,762	\$ -	(\$ 13,507)
部門損益包含：				

註：部門間收入已沖銷為零。

(四) 部門損益之調節資訊

本公司向主要營運決策者呈報之部門營業淨利(未包含公司一般管理費用)，與損益表內之收入及費用等採用一致之衡量方式。本公司並未提供營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策。應報導營運部門損益與繼續營業單位稅前淨利調節如下：

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
應報導營運部門損益合計數	(\$ 271)	(\$ 13,507)
未分配金額：		
公司一般管理費用	(14,030)	(23,713)
非營業收支淨額	43,065	3,948
繼續營業單位稅前淨(損)益	\$ 28,764	(\$ 33,272)

立萬利創新股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國105年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
立萬利創新股份有限公司	普通股-威剛科技股份有限公司	本公司董事長與該公司董事長為二親等	備供出售金融資產-流動	1,586,069	\$ 66,774	0.69%	\$ 66,774	-
立萬利創新股份有限公司	普通股-華泰電子股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	9,370,000	114,314	1.16%	114,314	-
立萬利創新股份有限公司	普通股-慕求生技股份有限公司	-	備供出售金融資產-非流動	3,000,000	32,563	12.82%	32,563	-
立萬利創新股份有限公司	普通股-東琳精密股份有限公司	-	備供出售金融資產-非流動	4,654,677	40,183	1.42%	40,183	-
立萬利創新股份有限公司	普通股-碟王科技開發股份有限公司	-	備供出售金融資產-非流動	3,140,000	-	10.23%	-	-
立萬利創新股份有限公司	普通股-鵬鵬億極股份有限公司	本公司董事長與該公司董事長為二親等	備供出售金融資產-非流動	5,000,000	45,000	7.14%	45,000	-
立萬利創新股份有限公司	普通股-會健康生技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	1,200,000	12,000	12.00%	12,000	-
立萬利創新股份有限公司	普通股-捷通科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	1,000,000	10,000	17.13%	10,000	-
振聯投資有限公司	普通股-威剛科技股份有限公司	本公司董事長與該公司董事長為二親等	備供出售金融資產-流動	836,864	35,232	0.36%	35,232	-
振聯投資有限公司	普通股-華泰電子股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	810,000	9,882	0.11%	9,882	-
振聯投資有限公司	普通股-威潤科技股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	156,000	11,840	0.71%	11,840	-
振聯投資有限公司	普通股-臺鹽實業股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	109,000	3,439	0.08%	3,439	-
宏琦投資有限公司	普通股-威剛科技股份有限公司	本公司董事長與該公司董事長為二親等	備供出售金融資產-流動	1,016,000	42,774	0.34%	42,774	-
宏琦投資有限公司	普通股-威潤科技股份有限公司	-	備供出售金融資產-流動	496,142	37,657	2.15%	37,657	-
Longevity Wealth Limited	Alwin Co., Ltd.	-	以成本衡量之金融資產-非流動	1,000,000	32,275	10.00%	32,275	-
					<u>\$ 395,707</u>		<u>\$ 395,707</u>	

註：上市櫃公司股票以期末收盤價表示；非上市櫃公司因無公開市價，以該公司淨值或本公司持有帳面價值表示。

立萬利創新股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國105年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期(損)益	投資(損)益	
立萬利創新股份有限公司	振聯投資有限公司	台灣	一般投資業務	\$ 67,000	\$ 67,000	–	100	\$ 75,492	\$ 924	\$ 924	–
立萬利創新股份有限公司	宏琦投資有限公司	台灣	一般投資業務	70,000	70,000	–	100	91,384	5,145	5,145	–
立萬利創新股份有限公司	Longevity Wealth Limited	香港	一般投資業務	32,730	32,730	7,956,000	100	32,892	–	–	–
立萬利創新股份有限公司	Carry Technology (U.S.A) CO., Ltd.	美國	買賣業務	–	5,912	–	0	–	(90)	(90)	(註)

註：該公司已於105年第二季辦理清算完結。